



## 2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 日本酸素ホールディングス株式会社  
 コード番号 4091 URL <https://www.nipponsanso-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 濱田敏彦  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 梶山慶太 TEL 03-5788-8512  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,186,683	24.0	123,124	19.9	119,524	18.1	75,965	14.0	73,080	14.0	118,859	△10.2
2022年3月期	957,169	17.0	102,710	17.7	101,183	13.9	66,637	17.2	64,103	16.1	132,363	11.3

(参考) 税引前利益 2023年3月期 105,503百万円 (15.2%) 2022年3月期 91,611百万円 (17.9%)

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 コア営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	168.85	—	10.8	5.1	10.4
2022年3月期	148.13	—	11.2	4.8	10.7

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 3,553百万円 2022年3月期 3,512百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,158,950	757,996	724,314	33.5	1,673.32
2022年3月期	1,977,026	661,137	628,714	31.8	1,452.84

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	187,959	△98,073	△54,430	132,217
2022年3月期	148,760	△70,858	△77,946	93,697

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00	14,718	23.0	2.6
2023年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00	16,450	22.5	2.4
2024年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		24.6	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	1,160,000	△2.2	127,500	3.6	127,500	6.7	73,500	△3.2	70,500	△3.5	162.87

(参考) 税引前利益 通期 102,000百万円 (△3.3%)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	433,092,837株	2022年3月期	433,092,837株
② 期末自己株式数	2023年3月期	232,517株	2022年3月期	344,870株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	432,812,252株	2022年3月期	432,749,204株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2023年5月19日（金）に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結持分変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (全般の概況)

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)における当社グループの事業環境は、ウクライナの地政学的問題、米中貿易摩擦、世界的なエネルギーコストの高騰や物価上昇、円安の進行など、先行きを見通すことが困難な状況でした。この結果、主力製品であるセパレートガス(酸素、窒素、アルゴン)の出荷数量は、前期比で減少しました。一方で、コスト増加分の販売価格への転嫁等の価格マネジメント、さまざまな生産性向上への取組みに、グループ全体で注力しました。

このような状況の下、当連結会計年度における業績は、売上収益1兆1,866億83百万円(前連結会計年度比24.0%増加)、コア営業利益1,231億24百万円(同19.9%増加)、営業利益1,195億24百万円(同18.1%増加)、親会社の所有者に帰属する当期利益730億80百万円(同14.0%増加)となりました。

為替の影響については、期中平均レートが前連結会計年度に比べ、米ドルで113円4銭から136円0銭へと22円96銭(同20.3%円安)、ユーロで131円11銭から141円62銭へと10円51銭(同8.0%円安)、豪ドルで83円33銭から92円67銭へと9円34銭(同11.2%円安)となるなど、売上収益は全体で約796億円、コア営業利益は全体で約99億円多く表示されています。

なお、コア営業利益は営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出しております。

#### (事業別の概況)

セグメント業績は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、従来、「日本ガス事業」「米国ガス事業」「欧州ガス事業」「アジア・オセアニアガス事業」「サーモス事業」としていた報告セグメントの名称を、「日本」「米国」「欧州」「アジア・オセアニア」「サーモス」に変更しておりますが、セグメント情報に与える影響はありません。

また、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

#### ① 日本

産業ガス関連の売上収益は、主力製品であるセパレートガス及びLPガスにおいて出荷数量は減少したものの、コスト上昇に伴う販売価格の上昇により増収となりました。また、エレクトロニクス関連での電子材料ガスの販売は好調で増収となりました。機器・工事では、産業ガス関連、エレクトロニクス関連共に、前期に比べ増収となりました。一方で、エネルギー価格や物価上昇の影響に伴う製造コスト及び物流費等の上昇が続いており、販売価格の上昇との間に時間差があることからセグメント利益を押し下げる要因となりました。

以上の結果、日本セグメントの売上収益は、4,204億52百万円(前連結会計年度比13.0%増加)、セグメント利益は、316億80百万円(同2.4%増加)となりました。

#### ② 米国

産業ガス関連では、主力製品であるセパレートガスの出荷数量は前期並みでしたが、売上収益はコスト上昇に伴う販売価格の上昇により増収となりました。また、炭酸ガスの販売が好調でした。機器・工事では、溶接・溶断関連機材で前期に比べ大幅に増収となりました。一方で、エレクトロニクス関連は減収でした。

以上の結果、米国セグメントの売上収益は、3,030億90百万円(前連結会計年度比34.8%増加)、セグメント利益は、370億74百万円(同35.7%増加)となりました。なお、円安の影響で売上収益及びセグメント利益は多く表示されています。

#### ③ 欧州

主力製品であるセパレートガスは、顧客の稼働状況により出荷数量が減少しましたが、エネルギー価格と物価上昇の影響等による大幅なコスト上昇を販売価格の上昇で吸収できた結果、売上収益は大幅な増収となりました。また、生産性向上とコスト低減の取組みによる寄与がありました。

以上の結果、欧州セグメントの売上収益は、2,728億88百万円(前連結会計年度比30.1%増加)、セグメント利益は、349億4百万円(同32.7%増加)となりました。なお、円安の影響で売上収益及びセグメント利益は多く表示されています。

## ④ アジア・オセアニア

産業ガス関連では、主力製品であるセパレートガスの出荷数量は堅調に推移し、売上収益は増収となりました。主に豪州地域での販売が多くを占めるLPガスでは、引き続き仕入れ価格の上昇による販売単価の上昇と堅調な販売数量の推移により増収となりました。エレクトロニクス関連では、ガス・機器ともに好調に推移し、増収となりました。

以上の結果、アジア・オセアニアセグメントの売上収益は、1,599億65百万円（前連結会計年度比 29.5%増加）、セグメント利益は、154億65百万円（同 20.5%増加）となりました。なお、円安の影響で売上収益及びセグメント利益は多く表示されています。

## ⑤ サーモス

日本では、2022年春に政府による外出等の制限が緩和されたことから、ケータイマグやスポーツボトルの販売は増加し、加えてフライパンなどの調理用品も好調に推移し、売上収益は大幅な増収となりました。海外での販売も順調でした。セグメント利益は、物価上昇による原材料価格の上昇と円安による製造コストの増加で減益となりました。

以上の結果、サーモスセグメントの売上収益は、301億90百万円（前連結会計年度比 12.4%増加）、セグメント利益は、60億21百万円（同 6.5%減少）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は2兆1,589億50百万円で、前連結会計年度末比で1,819億24百万円の増加となっております。為替の影響については、前連結会計年度末に比べ期末日レートの米ドルで11円14銭の円安、ユーロで9円2銭の円安となるなど、約1,061億円多く表示されております。

なお、当連結会計年度では、価格改定活動等による増収効果で営業債権が増加したほか、財務健全性を意識した有利子負債の計画的な返済を進めました。不透明な事業環境下においても、債券市場や金融機関との適切なコミュニケーションを続け、資金流動性と調達力を向上していきます。

また、2019年1月及び同年3月に調達したハイブリッドファイナンスは合計2,500億円であり、格付機関（(株)日本格付研究所及び(株)格付投資情報センター）から、この調達額の50%を「資本」として認められており、当社では資本性負債と呼称しています。このハイブリッドファイナンスを考慮した財務安全性指標として、当社では調整後ネットD/Eレシオ（※）を重要業績指標の1つとして定めており、負債及び資本の最適な構成を意識しています。なお、調整後ネットD/Eレシオは0.81倍で前連結会計年度末に比べ0.13ポイント改善しております。

（※）調整後ネットD/Eレシオ：（純有利子負債－資本性負債）／（親会社の所有者に帰属する持分＋資本性負債）

## 〔資産〕

流動資産は、現金及び現金同等物や営業債権の増加、米ドルやユーロ等の主要通貨で円安が進んだこと等により、前連結会計年度末比で1,045億81百万円増加し、5,270億74百万円となっております。非流動資産は、有形固定資産やのれんの増加、主要通貨で円安が進んだこと等により、前連結会計年度末比で773億43百万円増加し、1兆6,318億75百万円となっております。

## 〔負債〕

流動負債は、その他の金融負債や社債及び借入金の増加、主要通貨で円安が進んだこと等により、前連結会計年度末比で935億61百万円増加し、4,251億57百万円となっております。非流動負債は、社債及び借入金の減少や繰延税金負債の増加、主要通貨で円安が進んだこと等により、前連結会計年度末比で84億95百万円減少し、9,757億96百万円となっております。

## 〔資本〕

資本は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上による増加や、利益剰余金の配当による減少、在外営業活動体の換算差額の増加等により、前連結会計年度末比で968億59百万円増加し、7,579億96百万円となっております。

なお、親会社所有者帰属持分比率は33.5%で前連結会計年度末に比べ1.7ポイント高くなっております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税引前利益、減価償却費及び償却費、法人所得税の支払額又は還付額等により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,879億59百万円の収入（前連結会計年度比 26.4%増加）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

有形固定資産の取得による支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは980億73百万円の支出（前連結会計年度比 38.4%増加）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

長期借入金の返済による支出、長期借入れによる収入、コマーシャル・ペーパーの純増減額等により、財務活動によるキャッシュ・フローは544億30百万円の支出（前連結会計年度比 30.2%減少）となりました。

これらの結果に、為替換算差額等を加えた当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、1,322億17百万円（前連結会計年度比 41.1%増加）となりました。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	23.0	23.4	27.9	31.8	33.5
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	41.2	39.6	49.6	51.1	47.8
債務償還年数 (年)	10.2	6.7	6.4	6.2	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.3	12.8	12.9	13.7	14.7

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

当社は、2023年3月期から2026年3月期までの4か年を対象期間とした中期経営計画「NS Vision 2026 - Enabling the Future」を策定しました。同計画では、日本酸素ホールディングスグループの5つのセグメントを構成する産業ガスのグローバル4極（日本、米国、欧州、アジア・オセアニア）とサーモスという事業運営体制のもと、5つの重点戦略「サステナビリティ経営の推進」「カーボンニュートラル社会に向けた新事業の探求」「エレクトロニクス事業の拡大」「オペレーショナル・エクセレンスの追求」「新しい価値創出へとつながるDX戦略」を定め、グループ総合力の強化とさらなる成長をめざし、人・社会・地球にとって豊かで明るい未来の実現に貢献していきます。

当社が事業を展開する地域においては、地政学的問題、貿易摩擦、世界的なエネルギーコストの変動や物価上昇、円安の進行など、先行きを見通すことが困難な状況が続いており、実際の業績等はこれらの要因やその他不確実な要因により中期経営計画の見通しから変動する可能性があります。

2024年3月期の産業ガス事業は、食品、飲料、医薬品、ヘルスケアなどレジリエントマーケットへの注力による成長のほか、カーボンニュートラル社会の実現に向けて取り組む顧客とともに新たな事業機会を探索します。一方、エレクトロニクス分野では、顧客の生産、需要、設備投資計画に合わせて対応します。

2022年3月期から始まった世界的なエネルギー価格の上昇による厳しい事業環境は、一部の地域で穏やかになりましたが、地域により状況が異なるとともに、不安定な状況が続いており、依然として今後のエネルギー価格を見通すことは容易ではありません。したがって、コスト増加分の販売価格への転嫁等の価格マネジメント、さまざまな生産性向上への取組みに、グループ全体で注力してまいります。

また、サーモス事業は、物価上昇による原材料価格の上昇と円安による製造コストの増加は継続する見通しですが、機能性を高めた新製品の販売や、フライパン等調理器具を含めた製品ラインナップの拡充、オンライン通販ビジネスを含む電子商取引（EC）サービスに注力し、業績改善を図ります。

2024年3月期の連結業績予想は下表のとおりです。業績予想における為替レート的前提は、米ドルで130円、ユーロで140円としています。

	売上収益	コア営業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
2024年3月期 (億円)	11,600	1,275	1,275	735	705
2023年3月期 (億円)	11,866	1,231	1,195	759	730
増減 (%)	△2.2	3.6	6.7	△3.2	△3.5

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の充実、強化に向けた内部留保に意を用いつつ、安定的な配当の継続を基本に、連結業績との連動を考慮した配当政策により、株主の皆様への還元を努めていきたいと考えております。

この方針の下、当期の期末配当は、前期に比べ2円増配の1株当たり20円とさせていただきます。したがって、年間では中間配当の1株当たり18円と合わせ、1株当たり38円となる予定です。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間40円（うち中間配当20円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上及びグループ内での会計処理の統一などを目的とし、2017年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	93,697	132,217
営業債権	218,480	243,541
棚卸資産	80,064	97,612
その他の金融資産	7,310	22,479
その他の流動資産	22,940	26,152
小計	422,493	522,003
売却目的で保有する資産	—	5,070
流動資産合計	422,493	527,074
非流動資産		
有形固定資産	729,658	776,148
のれん	485,190	513,685
無形資産	241,320	242,334
持分法で会計処理されている投資	35,700	38,230
その他の金融資産	55,410	46,763
退職給付に係る資産	2,468	2,810
その他の非流動資産	1,163	8,461
繰延税金資産	3,619	3,442
非流動資産合計	1,554,532	1,631,875
資産合計	1,977,026	2,158,950



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	115,123	128,197
社債及び借入金	110,595	140,540
未払法人所得税	9,746	16,191
その他の金融負債	65,228	102,119
引当金	1,068	284
その他の流動負債	29,832	37,824
流動負債合計	331,595	425,157
非流動負債		
社債及び借入金	779,749	759,480
その他の金融負債	31,231	35,693
退職給付に係る負債	14,165	14,117
引当金	5,107	5,440
その他の非流動負債	20,918	20,364
繰延税金負債	133,120	140,700
非流動負債合計	984,292	975,796
負債合計	1,315,888	1,400,953
資本		
資本金	37,344	37,344
資本剰余金	55,945	51,610
自己株式	△281	△233
利益剰余金	476,589	537,867
その他の資本の構成要素	59,115	97,724
親会社の所有者に帰属する持分合計	628,714	724,314
非支配持分	32,423	33,682
資本合計	661,137	757,996
負債及び資本合計	1,977,026	2,158,950

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	957,169	1,186,683
売上原価	△598,597	△748,053
売上総利益	358,572	438,630
販売費及び一般管理費	△259,204	△315,191
その他の営業収益	2,241	5,182
その他の営業費用	△3,937	△12,650
持分法による投資利益	3,512	3,553
営業利益	101,183	119,524
金融収益	2,192	2,182
金融費用	△11,765	△16,203
税引前利益	91,611	105,503
法人所得税	△24,973	△29,538
当期利益	66,637	75,965
当期利益の帰属		
親会社の所有者	64,103	73,080
非支配持分	2,534	2,884
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	148.13	168.85

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	66,637	75,965
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	6,773	△337
確定給付制度の再測定	607	1,814
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	70	△42
純損益に振り替えられることのない項目合計	7,451	1,434
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	55,994	40,744
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	299	△659
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,979	1,374
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	58,273	41,459
税引後その他の包括利益合計	65,725	42,894
当期包括利益	132,363	118,859
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	129,325	115,466
非支配持分	3,038	3,392

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2021年4月1日残高	37,344	55,901	△273	422,838
当期利益	—	—	—	64,103
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	—	64,103
自己株式の取得	—	—	△7	—
自己株式の処分	—	0	0	—
配当	—	—	—	△13,853
支配継続子会社に対する 持分変動	—	43	—	—
企業結合又は事業分離	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	3,459
連結範囲の変動	—	—	—	41
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	43	△7	△10,352
2022年3月31日残高	37,344	55,945	△281	476,589

## その他の資本の構成要素

	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動の 有効部分	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2021年4月1日残高	△18,029	71	15,310	—	△2,646	513,164	30,736	543,900
当期利益	—	—	—	—	—	64,103	2,534	66,637
その他の包括利益	57,457	296	6,844	623	65,222	65,222	503	65,725
当期包括利益	57,457	296	6,844	623	65,222	129,325	3,038	132,363
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△7	—	△7
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	—	0
配当	—	—	—	—	—	△13,853	△991	△14,844
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	43	△379	△335
企業結合又は事業分離	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△2,836	△623	△3,459	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	41	5	46
その他の増減	—	—	—	—	—	—	14	14
所有者との取引額等合計	—	—	△2,836	△623	△3,459	△13,775	△1,350	△15,126
2022年3月31日残高	39,428	368	19,319	—	59,115	628,714	32,423	661,137

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2022年4月1日残高	37,344	55,945	△281	476,589
当期利益	—	—	—	73,080
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	—	73,080
自己株式の取得	—	—	△5	—
自己株式の処分	—	—	53	—
配当	—	—	—	△15,579
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△4,334	—	—
企業結合又は事業分離	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	3,777
連結範囲の変動	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△4,334	48	△11,802
2023年3月31日残高	37,344	51,610	△233	537,867

## その他の資本の構成要素

	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシ ユ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動の 有効部分	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2022年4月1日残高	39,428	368	19,319	—	59,115	628,714	32,423	661,137
当期利益	—	—	—	—	—	73,080	2,884	75,965
その他の包括利益	41,744	△652	△507	1,802	42,386	42,386	507	42,894
当期包括利益	41,744	△652	△507	1,802	42,386	115,466	3,392	118,859
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△5	—	△5
自己株式の処分	—	—	—	—	—	53	—	53
配当	—	—	—	—	—	△15,579	△1,018	△16,598
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△4,334	△1,907	△6,242
企業結合又は事業分離	—	—	—	—	—	—	389	389
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△1,975	△1,802	△3,777	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	402	402
所有者との取引額等合計	—	—	△1,975	△1,802	△3,777	△19,866	△2,133	△22,000
2023年3月31日残高	81,172	△284	16,836	—	97,724	724,314	33,682	757,996

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	91,611	105,503
減価償却費及び償却費	92,435	105,731
減損損失	1,216	2,140
受取利息及び受取配当金	△965	△1,640
支払利息	11,601	16,165
持分法による投資損益(△は益)	△3,512	△3,553
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	449	375
営業債権の増減額(△は増加)	△28,158	△16,810
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,764	△14,204
営業債務の増減額(△は減少)	14,264	8,758
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△580	△710
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,095	2,366
その他	4,756	15,730
小計	177,451	219,852
利息の受取額	201	729
配当金の受取額	3,720	5,596
利息の支払額	△10,842	△12,752
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△21,770	△25,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,760	187,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△74,478	△91,825
有形固定資産の売却による収入	1,516	1,925
投資の取得による支出	△1,560	△2,804
投資の売却及び償還による収入	6,083	4,276
子会社の取得による支出	△520	△122
子会社の売却による収入	0	—
その他	△1,900	△9,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,858	△98,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,016	3,232
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△10,000	19,000
長期借入れによる収入	25,105	30,433
長期借入金の返済による支出	△86,466	△76,277
社債の発行による収入	25,000	—
社債の償還による支出	△15,000	—
リース負債の返済による支出	△9,437	△11,998
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△276	△2,885
配当金の支払額	△13,853	△15,579
非支配持分への配当金の支払額	△991	△1,018
その他	△43	662
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,946	△54,430
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	2,416	2,961
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,371	38,416
現金及び現金同等物の期首残高	91,058	93,697
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	266	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	104
現金及び現金同等物の期末残高	93,697	132,217

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っていません。

当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、欧州、アジア・オセアニアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。また、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売などの事業も行っております。したがって、当社は、「日本」「米国」「欧州」「アジア・オセアニア」「サーモス」の5つを報告セグメントとしております。

## (報告セグメントの名称変更等に関する事項)

当連結会計年度より、従来「日本ガス事業」「米国ガス事業」「欧州ガス事業」「アジア・オセアニアガス事業」「サーモス事業」としていた報告セグメントの名称を、「日本」「米国」「欧州」「アジア・オセアニア」「サーモス」に変更しております。

当該報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の報告セグメントについても変更後の名称で表示しております。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
日本	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ガス関連機器、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、半導体製造装置、溶断機器、溶接材料、機械装置、LPガス・関連機器、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体 家庭用品
米国	
欧州	
アジア・オセアニア	
サーモス	

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同じであります。

なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。



## (2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結
	日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	サーモス	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	372,033	224,801	209,778	123,533	26,849	956,996	173	957,169
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	10,929	17,020	148	3,314	18	31,432	△31,432	—
計	382,963	241,822	209,926	126,848	26,867	988,428	△31,258	957,169
セグメント利益 (注2)	30,939	27,314	26,303	12,837	6,441	103,837	△1,127	102,710
その他の項目								
減価償却費及び償却費	19,351	31,987	31,736	7,935	1,315	92,326	108	92,435
減損損失	4	—	—	136	—	140	—	140
持分法による投資損益	298	—	41	184	3,159	3,683	0	3,684

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,127百万円には、セグメント間取引消去102百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,229百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに配分していない当社におけるグループ管理費用であります。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結
	日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	サーモス	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	420,452	303,090	272,888	159,965	30,190	1,186,587	95	1,186,683
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	13,694	21,377	236	3,334	17	38,660	△38,660	—
計	434,147	324,468	273,125	163,300	30,207	1,225,248	△38,564	1,186,683
セグメント利益 (注2)	31,680	37,074	34,904	15,465	6,021	125,146	△2,021	123,124
その他の項目								
減価償却費及び償却費	19,111	40,669	35,061	9,317	1,471	105,631	99	105,731
減損損失	—	—	2,138	1	—	2,140	—	2,140
持分法による投資損益	177	—	52	297	3,171	3,698	△0	3,698

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,021百万円には、セグメント間取引消去△743百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,278百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに配分していない当社におけるグループ管理費用であります。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント利益から、税引前利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
セグメント利益	102,710	123,124
固定資産売却益	—	615
仲裁裁定に伴う損失	—	△3,520
持分法による投資損益	△172	△144
減損損失	△1,075	—
その他	△278	△549
営業利益	101,183	119,524
金融収益	2,192	2,182
金融費用	△11,765	△16,203
税引前利益	91,611	105,503

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	64,103	73,080
期中平均株式数 (千株)	432,749	432,812
基本的1株当たり当期利益 (円)	148.13	168.85

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。